

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第68期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘野稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 田中義一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 田中義一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	13,200,964	13,047,678	13,354,752	14,215,034	15,464,692
経常利益 (千円)	795,201	890,782	1,088,247	1,500,517	1,906,901
当期純利益 (千円)	261,825	388,361	601,434	935,466	1,222,966
包括利益 (千円)		373,609	685,462	1,120,650	1,315,187
純資産額 (千円)	8,600,670	8,528,354	9,092,678	10,916,944	12,261,176
総資産額 (千円)	17,629,281	17,489,912	17,603,207	19,496,085	21,211,819
1株当たり純資産額 (円)	334.40	344.22	362.45	395.16	441.23
1株当たり当期純利益 (円)	10.18	15.54	24.13	36.85	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	48.8	51.7	56.0	57.8
自己資本利益率 (%)	3.0	4.5	6.8	9.4	10.6
株価収益率 (倍)	27.2	14.8	10.4	10.9	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,381,147	1,253,689	816,651	1,594,246	916,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,729	246,055	98,352	284,115	630,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	808,118	600,196	614,278	99,605	353,077
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,802,733	3,255,026	3,400,640	4,903,898	5,622,982
従業員数 (人)	766	767	770	773	781

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	13,128,305	12,917,817	13,231,153	13,925,210	15,055,423
経常利益 (千円)	828,074	554,154	738,680	983,058	1,389,433
当期純利益 (千円)	400,412	248,075	421,464	656,201	953,295
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)
純資産額 (千円)	7,517,469	7,307,615	7,666,965	9,149,404	9,954,195
総資産額 (千円)	16,107,492	15,732,279	15,799,964	17,271,208	18,720,672
1株当たり純資産額 (円)	292.29	294.95	305.62	331.18	358.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	8 ()	8 ()	10 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.57	9.93	16.91	25.85	34.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	46.4	48.5	53.0	53.2
自己資本利益率 (%)	5.3	3.3	5.6	7.8	10.0
株価収益率 (倍)	17.8	23.2	14.8	15.5	13.6
配当性向 (%)	51.3	80.6	47.3	38.7	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	461 ()	460 ()	464 ()	472 (48)	463 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第67期の1株当たり配当金は、1株当たり8円の普通配当に記念配当2円を加え、1株当たり10円としております。
4 第64期から第66期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年 9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年 9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年 1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年 8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年 1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年 1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年 6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年 5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年 1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成 7年 1月	修理および保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成 7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成 7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年 8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年 1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年 4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。
平成22年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。
平成24年12月	アメリカに販売子会社「KYOWA AMERICAS INC.」を設立。
平成25年 8月	マレーシアに販売子会社「KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.」を設立。
平成25年12月	公募増資および第三者割当増資により、資本金1,723,992千円となる。
平成26年 1月	タイの関連会社「KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.」に追加出資し、当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

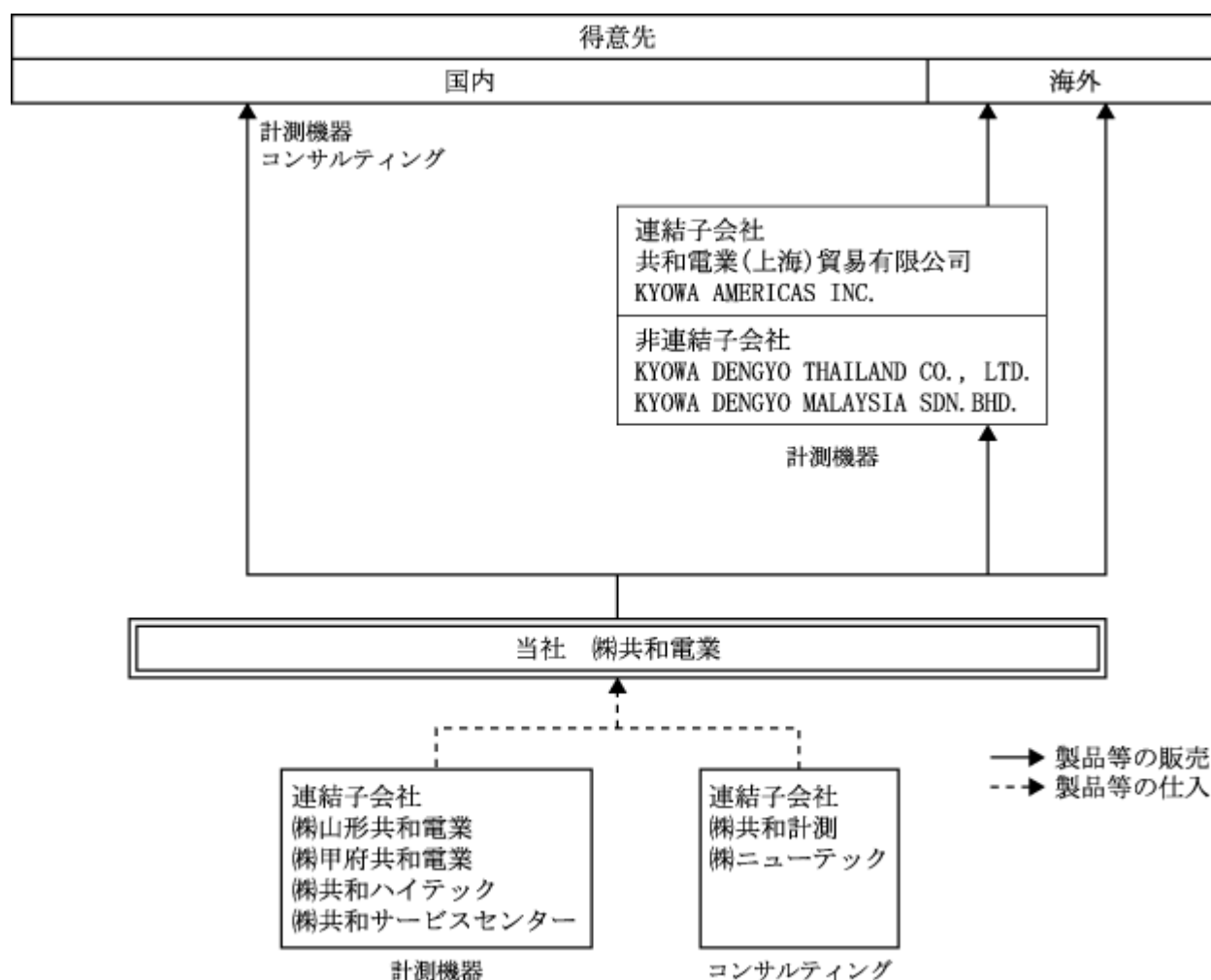
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC.がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。なお、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.は平成26年1月に追加出資し、子会社としております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 3	山形県 東根市	100,000	計測機器	100	3	1	債務保証 3,200	当社製品の製造	当社の土地、建物及び生産設備を賃貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	コンサルティング	100	2	1		測定器の取付、計測	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	20,000	コンサルティング	100	1			測定器の取付、計測	
㈱甲府共和電業 (注) 3	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	計測機器	100	1	2		当社製品の製造	
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	計測機器	100	2	1		当社製品の設計、ソフトウェアの製作	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱共和サービスセンター	東京都 調布市	30,000	計測機器	100	2	1		当社製品の修理	〃
共和電業(上海)貿易有限公司	中国 上海市	50,000	計測機器	100	2	2		当社製品の販売	
KYOWA AMERICAS INC.	米国 ミシガン州	34,632	計測機器	100	2	1		当社製品の販売	

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	496
コンサルティング	57
全社(共通)	228
合計	781

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463 (50)	40.7	16.7	6,758

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	230 (18)
コンサルティング	11 (1)
全社(共通)	222 (31)
合計	463 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成26年12月31日現在の組合員数は190名であり、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要、株価の緩やかな上昇と円安効果等もあり、企業収益の改善とともに設備投資意欲も高まり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国景気の回復力が強まる一方で、中国および新興国における経済成長の減速、原油価格の下落による影響、欧州における債務問題の再燃が懸念され、国内においても消費増税の影響が残るなど、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、輸出企業を中心に設備投資の増加など、徐々に需要の回復が見られる状況となりましたが、消費税増税後の消費低迷による企業の生産活動の低下により、新規設備投資に対する慎重な姿勢も見受けられる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、平成25年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場におきましては、中国では日系企業、マレーシア、タイ等のASEAN諸国では自動車および道路交通関連分野の顧客に重点を置いた営業活動を展開し、海外売上高の拡大に取り組みました。国内市場におきましても、自動車関連分野、鉄道・道路などの構造物の維持管理分野および新エネルギー分野を中心に積極的に営業展開したことにより、当連結会計年度における受注高は15,647百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の増加となりました。また、売上高につきましては、15,464百万円と前連結会計年度に比べ8.8%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、営業利益は1,846百万円と前連結会計年度に比べ27.9%、経常利益は1,906百万円と前連結会計年度に比べ27.1%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、1,222百万円と前連結会計年度に比べ30.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・加速度センサが、自動車安全分野を中心に民間需要で堅調に推移し、売上高は4,799百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、民間需要全般については堅調に推移したものの、特定研究開発用途向けの測定器需要が減少し、売上高は2,341百万円と前連結会計年度に比べ2.7%の減収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計測システムの更新や加速度計等のセンサの需要が堅調に推移し、売上高は2,733百万円と前連結会計年度に比べ11.8%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置や関連機器、ダムの安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要および一般産業向けの計測システム製品が好調に推移し、売上高は2,398百万円と、前連結会計年度に比べ34.0%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は870百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は14,168百万円となり、前連結会計年度に比べ10.1%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,712百万円と、前連結会計年度に比べ9.3%の増益となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移したものの、インフラ関連工事等の低調に伴い、売上高は1,295百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は採算を重視した物件の確保により498百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%の増益となりました。

海外売上高につきましては、中国・韓国で需要が減少したものの、自動車関連分野を中心に、その他のアジア地域および北米での需要が好調に推移し、売上高は2,044百万円と前連結会計年度に比べ11.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,622百万円と前連結会計年度末に比べ719百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,906百万円に減価償却費407百万円、仕入債務の増加26百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加263百万円、たな卸資産の増加437百万円、法人税等の支払691百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では916百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ677百万円の減少(42.5%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得645百万円等により、全体では630百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ346百万円の支出の増加(+121.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,250百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済681百万円、配当金の支払274百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では353百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ253百万円の増加(+254.5%)となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	16,198,891	106.2

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	14,280,569	103.8	3,301,361	103.5
コンサルティング	1,366,602	101.9	306,869	129.9
合計	15,647,171	103.6	3,608,230	105.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	14,168,778	110.1
コンサルティング	1,295,913	96.4
合計	15,464,692	108.8

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

計測機器業界においては、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下にあつて持続的な収益を確保していくため、以下の取り組みを推進します。

販売面においてはまず、旺盛な海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組みます。一方、国内においては、市場力バレッジの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取り組んでまいります。

生産面においては、リードタイムの短縮や、グループ全体を通してのコスト・品質の向上を通じて生産供給体制の強化に取り組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官との連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先及びその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所及び生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産及び出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は888百万円（対売上比5.7%）であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 計測機器

センサ開発部門では、センサに関する基礎研究、ひずみゲージ・ひずみゲージ式変換器の製品開発、計測機器開発部門では、測定器・データロガー・アナライザの製品開発、これらを組み合わせたシステム開発を行っており、市場ニーズに対応した製品開発を行い、タイムリーに市場へ投入しております。常に時代を先取りした新しいセンサ・計測機器の開発に取り組んでおります。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM; weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。

インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適応すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費は888百万円であります。

(2) コンサルティング

特筆すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は21,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,715百万円の増加となりました。

流動資産は14,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が23百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が279百万円、有価証券が770百万円、たな卸資産が438百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は6,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産が152百万円減少した一方で、有形固定資産が391百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円の増加となりました。

流動負債は5,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が142百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済長期借入金が493百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が1,061百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は12,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金が36百万円増加し、利益剰余金が配当に伴う減少276百万円と当期純利益による増加1,222百万円による差引きで946百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が226百万円増加した一方で、自己株式が41百万円減少したことによるものであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は9,254百万円と、売上増加に伴い前連結会計年度と比べ744百万円増加しましたが、売上原価率は59.8%と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ102百万円増の4,364百万円となりました。主な増加要因につきましては、人件費、経費等の固定費の増加によるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は1,846百万円と前連結会計年度に比べ27.9%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、119百万円と前連結会計年度と比べ10百万円の減少となりました。主な要因としては、為替差益の減少によるものです。

営業外費用につきましては、58百万円と前連結会計年度と比べ13百万円の減少となりました。主な要因としては、支払利息が減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度の経常利益は1,906百万円と前連結会計年度に比べ27.1%の増益となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度発生した特別利益の計上がありませんでしたが、当期純利益は税金等を差し引き1,222百万円と前連結会計年度に比べ30.7%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産合理化を目的として、全体で761百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 計測機器セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化を目的とした機械装置等に673百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) コンサルティングセグメント

当連結会計年度は重要な設備投資を実施しておりません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用設備の拡充等に86百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び 全社(共通)	生産設備 研究開発設備 その他設備	1,491,582	363,766	226,828 (6,638)	202,734	2,284,912	327
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	612,308	18,908	457,284 (21,570)	585	1,089,087	-
東京営業所 ほか13営業所	全社 (営業部門)	その他設備	3,989	-	-	1,274	5,264	136

(注) 1. 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和 電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	157,497	8,571	191,968 (10,724)	10,736	368,773	195

(注) 1. (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)共和電業	山形工場 (山形県 東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	1,500,000	266,000	増資資金、自己 資金及び借入金	平成 26年 3月	平成 27年 6月	生産能力 2 割増加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額は、平成26年3月から平成27年2月末迄に新ゲージ棟の建設資金(クリーンルーム等の建物附属設備を含む)として800,000千円、及び平成27年3月から平成27年6月末迄に同新ゲージ棟内の生産設備に関する設備投資資金として700,000千円を予定しております。

3 上記設備は全て、(株)山形共和電業に賃貸する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2
計	28,058,800	28,058,800		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 平成26年9月24日開催の取締役会の決議により、平成26年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月11日 (注1)	2,000,000	27,758,800	360,480	1,669,920	360,480	1,705,089
平成25年12月24日 (注2)	300,000	28,058,800	54,072	1,723,992	54,072	1,759,161

(注) 1 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 383円

払込金額 360.48円

資本組入額 180.24円

(注) 2 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 360.48円

資本組入額 180.24円

割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	37	71	56	4	3,035	3,239	
所有株式数(単元)		80,340	5,529	49,142	25,354	121	119,986	280,472	11,600
所有株式数の割合(%)		28.65	1.97	17.52	9.04	0.04	42.78	100.00	

(注) 1 自己名義株式47,619株は、「個人その他」に476単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

2 平成26年9月24日開催の取締役会の決議により、平成26年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,855	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,315	4.68
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,174	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,029	3.66
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.90
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	521	1.85
CBLDN KIA FUND 136	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT	480	1.71
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.60
計		8,901	31.72

(注) 1 上記のほか、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式222千株は、当社が平成23年1月25日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,315千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 521千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,600	279,996	
単元未満株式	普通株式 11,600		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,996	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、222,400株(議決権の数2,224個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	203
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	47,619		47,619	

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が所有する株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、配当政策及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、生産設備の増強、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	280,111	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	320	298	277	438	630
最低(円)	230	195	223	245	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	583	600	536	509	483	497
最低(円)	532	476	491	424	427	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 淑 夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 (株)山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生産本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 平成22年3月 専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 平成23年1月 専務取締役経営管理本部長 平成23年3月 代表取締役社長 平成27年3月 代表取締役会長(現)	1	123
代表取締役 社長		舘 野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成22年2月 (株)共和サービスセンター代表取締役社長 平成24年3月 取締役技術本部長 平成26年3月 常務取締役技術本部長 平成27年3月 代表取締役社長(現)	1	22
常務取締役	経営管理 本部長	田 中 義 一	昭和32年3月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 総務本部人事部長 平成19年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼情報システム部長 平成23年3月 取締役経営管理本部長兼人事部長 平成24年1月 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 平成24年12月 KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長 平成25年1月 取締役経営管理本部長兼内部監査室長 平成25年3月 取締役経営管理本部長 平成26年1月 取締役経営管理本部長兼人事・総務部長 平成27年1月 取締役経営管理本部長 平成27年3月 常務取締役経営管理本部長(現)	1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外統括 本部長 兼海外営業 部長	斎藤 美雄	昭和34年3月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 内部監査室長 平成20年3月 監査役 平成25年1月 海外統括本部長兼海外営業部長 平成25年3月 取締役海外統括本部長兼海外営業部長(現) 平成25年8月 KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.取締役社長(現) 平成26年1月 KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.取締役社長(現)	1	18
取締役	東日本営業 本部長 (国内営業 統括)	庄野 誠一	昭和35年2月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部西日本営業部長兼豊田営業所長 平成21年1月 営業本部副本部長兼中日本営業部長 平成22年8月 営業本部副本部長兼海外部長 平成25年1月 東日本営業本部長代理 平成26年3月 取締役東日本営業本部長(現)	1	14
取締役	経営企画 本部長 兼企画・法 務部長	石塚 正治	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 経営管理本部総務部長 平成21年1月 経営管理本部副本部長兼法務部長 平成23年1月 経営管理本部副本部長兼総務部長兼法務部長 平成24年1月 経営企画本部副本部長兼経営企画部長兼法務部長 平成25年3月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼法務部長 平成27年1月 取締役経営企画本部長兼企画・法務部長(現)	1	30
取締役	マーケティング 本部長	井澤 博道	昭和33年3月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部東日本営業部長 平成21年1月 マーケティング本部副本部長 平成25年1月 マーケティング本部長代理 平成26年3月 取締役マーケティング本部長(現) 平成27年2月 ㈱共和ハイテック代表取締役社長(現)	1	17
取締役	技術本部長	生沼 伸夫	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年1月 技術本部自動車機器部長 平成23年7月 技術本部副本部長兼自動車機器部長 平成27年3月 取締役技術本部長(現)	1	12
取締役		石井 泰彦	昭和24年1月19日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年5月 同行京都支店長 平成11年6月 同行管理部長 平成12年7月 同行考査部長 平成13年6月 同行常任監査役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常任監査役 平成14年9月 みずほヒューマンサービス㈱代表取締役社長 平成25年4月 (独)土木研究所監事(現) 平成25年6月 日証金信託銀行㈱監査役 平成27年3月 取締役(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (千株)
常勤監査役		五十嵐卓哉	昭和33年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部販売推進部長 平成21年1月 営業本部副本部長兼販売支援部長 平成24年6月 営業戦略室副本部長 平成26年3月 監査役(現)	2	21
監査役		山下晴久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成24年3月 取締役 平成25年3月 監査役(現)	3	45
監査役		木村真一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律税務事務所入所 平成16年3月 監査役(現)	4	
監査役		山口信也	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行入行 平成9年5月 同行平塚支店長 平成12年4月 同行五反田支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行五反田駅前支店長 平成14年7月 同行業務監査部監査主任 平成15年12月 同行個人企画部付参事役みずほ信用保証㈱出向 平成16年4月 同社執行役員総務部長 平成18年12月 みずほキャピタル㈱上席執行役員管理グループ長 平成24年3月 同社顧問 平成24年3月 監査役(現)	4	
計						343

- (注) 1. 取締役石井泰彦は、社外取締役であります。
2. 監査役木村真一及び山口信也は、社外監査役であります。
- 1 取締役の任期は平成27年3月開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年3月開催の定時株主総会から2年であります。
- 3 監査役の任期は平成25年3月開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 監査役の任期は平成24年3月開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて“安全と安心”を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社は変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、月1回開催の取締役会のほか、役付取締役を中心に構成する常務会を原則毎週開催し、重要な業務執行について対応を図っております。

監査役会は常勤監査役1名を含む4名で構成され、監査役会を月1回開催し、また当社の各業務部門等の監査を通じて、取締役の業務執行状況のモニタリングにあっております。

社長直属の組織として内部監査室を設置し、年度の監査計画に基づいた社内監査を行い、業務執行の適正化を図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針について以下のとおり決議しております。

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全役職員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。また、その下部組織に各部門の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は内部監査室とする。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に係る以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。

(a)株主総会議事録と関連資料

(b)取締役会議事録と関連資料

(c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料

(d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類

(e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・上記に定める文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

損失の危険に関する規定その他の体制

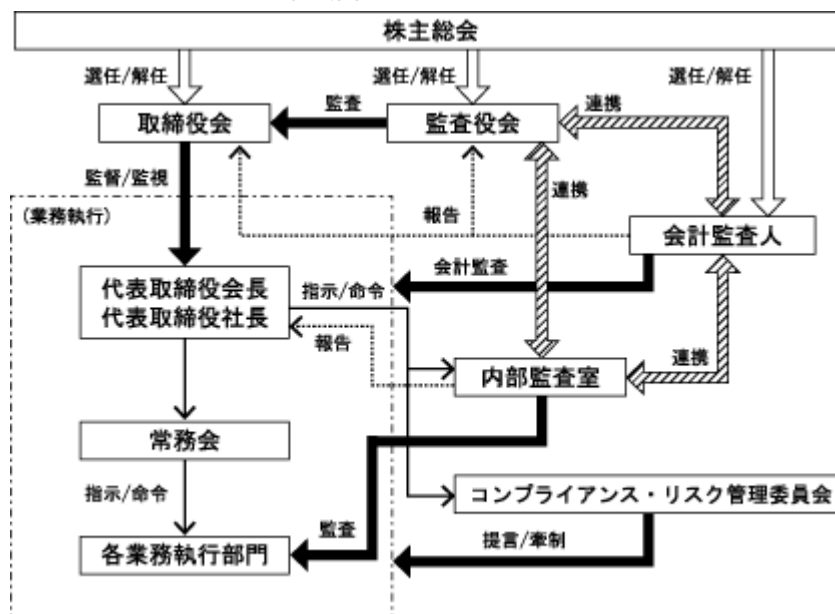
- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。

- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る実行計画を策定する。またその下部組織に各部門の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点課題リスクの軽減等に取組む。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的を開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。
当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
- ・当社は、子会社に役員を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
- ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、当社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。
前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前項にいう監査役の職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課すことができる。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。
取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、取締役会および常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
 - (a) 会社の業績に大きな影響を与えるもの
 - (b) 会社の信用を大きく低下させるもの
 - (c) 法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの
 - (d) その他上記に準ずる事項その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。
- ・監査役は「監査役会規則」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。
財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の作成にあたっては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および財務報告を規制する法令に準拠した経理規定を定める。
- ・代表取締役社長は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

xi 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底するとともに、顧客や取引先との契約に際しては、反社会的勢力排除に関する条項を取引基本契約書等の中に規定してその排除に努める。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



内部監査及び監査役監査

内部監査部門として内部監査室(3名)が監査役および会計監査人と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

監査役は4名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびに当社の子会社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査役と会計監査人は、年間監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互に連携の強化をはかっております。

監査役と内部監査室は、定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正等を監査し、報告・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しております。社外取締役と当社は特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役は、独立した立場で様々な視点から適宜意見等の発言を行うことで、経営の透明性を高める役割を果たしております。

石井泰彦氏は、金融機関における実務経験に加えて、監査役の実務経験もあることから、金融面を始めとした幅広い知識と財務・監査に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先であるみずほ銀行(旧日本興業銀行)の出身者ですが、同行監査役を平成14年に退任し相当の期間が経過しており、その後当社と直接関係のない企業に在籍しております。同行からの借入依存度も低く、当社への影響は希薄であり、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役と当社は特筆すべき利害関係はありません。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)、「内部監査及び監査役監査」のとおり、会計監査人との連携強化をはかっており、また内部監査室と連携して監査役監査を行っております。

木村眞一氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を活かし、法務に関する相当程度の知見を有しております。同氏は高橋法律事務所(高橋法律事務所)の弁護士であり、当社は同事務所との間で顧問契約を締結しております。当

社から同事務所への報酬額は軽微な水準でありますので、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

山口信也氏は、金融機関における勤務経験を活かし、財務に関する相当程度の知見を有しております。同氏は中立・公正な立場から経営監視の役割を果たすことが出来ることから、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,887	126,483		37,000	22,154	3,250	13
監査役 (社外監査役を除く。)	27,464	23,820		1,710	1,622	312	3
社外役員	16,350	14,010		1,290	1,050		2

(注)株主総会の決議による報酬限度額(基本報酬および賞与の総額であり、使用人分給および役員退職慰労金を含んでおりません。)

取締役分 年額 200,000千円(平成19年3月29日)

監査役分 年額 65,000千円(平成19年3月29日)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
62,040	7	本部長としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定につきましては、報酬月額の内規で定めた一定の基準に会社の業績ならびに本人の業績などを勘案して、取締役については取締役会の授権を受けた社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与の決定につきましては、当年度の予想税引前当期純利益に対する内規で定めた一定割合を支給限度額として、取締役については取締役会決議により、また、監査役については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,237,321千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	232,068	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	165,847	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	164,400	取引関係の維持
(株)チノー	700,000	156,800	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	89,803	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	86,400	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	54,610	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	51,597	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	49,392	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	21,650	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	14,560	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	12,824	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	8,535	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	8,380	取引関係の維持
(株)安藤・間	20,000	7,500	取引関係の維持
中外炉工業(株)	20,000	5,200	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	4,984	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	4,560	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	1,084	取引関係の維持
第一生命保険(株)	600	1,054	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	255,368	取引関係の維持
(株)チノー	140,000	168,980	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	160,800	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	147,298	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	116,400	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	85,986	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	61,614	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	61,214	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	48,258	取引関係の維持
(株)山形銀行	53,000	27,825	取引関係の維持
中外炉工業(株)	92,000	25,208	取引関係の維持
(株)安藤・間	20,000	15,580	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	13,664	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	12,345	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	12,075	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	9,123	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	5,712	取引関係の維持
(株)リソナホールディングス	9,300	5,690	取引関係の維持
第一生命保険(株)	600	1,104	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	875	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 真一郎 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正浩 新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 5名

その他 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

取締役の定数

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	2,500	37,000	
連結子会社				
計	37,000	2,500	37,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、株式発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,898	4,409,898
受取手形及び売掛金	4 4,766,388	4 5,045,805
有価証券	830,000	1,600,000
商品及び製品	919,124	951,237
仕掛品	1,026,340	1,229,298
未成工事支出金	45,298	76,734
原材料及び貯蔵品	1,088,297	1,260,314
繰延税金資産	306,244	311,692
その他	57,208	43,602
貸倒引当金	3,348	990
流動資産合計	13,469,453	14,927,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,362,745	2 2,290,065
機械装置及び運搬具（純額）	278,402	395,802
工具、器具及び備品（純額）	123,893	155,799
土地	2 876,355	2 876,080
建設仮勘定	170,365	437,604
その他	26,036	74,073
有形固定資産合計	1 3,837,799	1 4,229,426
無形固定資産		
その他	116,577	168,366
無形固定資産合計	116,577	168,366
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,164,076	3 1,240,893
従業員に対する長期貸付金	29,725	16,921
繰延税金資産	648,939	496,037
その他	231,403	132,655
貸倒引当金	1,888	75
投資その他の資産合計	2,072,255	1,886,431
固定資産合計	6,026,632	6,284,225
資産合計	19,496,085	21,211,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505,876	1,554,568
短期借入金	1,480,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2 604,110	2 111,105
未払法人税等	369,878	346,192
賞与引当金	175,332	182,987
役員賞与引当金	43,600	49,100
設備関係支払手形	143,139	79,652
その他	1,389,015	1,573,572
流動負債合計	5,710,951	5,377,179
固定負債		
長期借入金	2 310,544	1,371,600
退職給付引当金	2,365,457	-
退職給付に係る負債	-	1,971,842
役員退職慰労引当金	129,951	142,871
資産除去債務	11,919	12,156
その他	50,316	74,993
固定負債合計	2,868,190	3,573,464
負債合計	8,579,141	8,950,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,773,005	1,809,980
利益剰余金	7,210,857	8,157,557
自己株式	113,058	71,417
株主資本合計	10,594,795	11,620,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,032	291,595
為替換算調整勘定	78,116	122,773
退職給付に係る調整累計額	-	226,693
その他の包括利益累計額合計	322,148	641,063
純資産合計	10,916,944	12,261,176
負債純資産合計	19,496,085	21,211,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,215,034	15,464,692
売上原価	2,3 8,509,982	2,3 9,254,090
売上総利益	5,705,052	6,210,601
販売費及び一般管理費	1 4,261,721	1 4,364,241
営業利益	1,443,330	1,846,359
営業外収益		
受取利息	8,966	14,315
受取配当金	24,778	28,825
保険配当金	10,942	12,134
為替差益	62,878	43,076
その他	21,829	20,882
営業外収益合計	129,395	119,234
営業外費用		
支払利息	43,796	29,912
コミットメントフィー	9,495	9,458
シンジケートローン手数料	-	14,341
その他	18,915	4,981
営業外費用合計	72,208	58,692
経常利益	1,500,517	1,906,901
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	-
特別利益合計	3,750	-
税金等調整前当期純利益	1,504,267	1,906,901
法人税、住民税及び事業税	588,154	667,592
法人税等調整額	19,352	16,342
法人税等合計	568,801	683,935
少数株主損益調整前当期純利益	935,466	1,222,966
少数株主利益	-	-
当期純利益	935,466	1,222,966

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	935,466	1,222,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,412	47,563
為替換算調整勘定	60,771	44,657
その他の包括利益合計	1 185,184	1 92,221
包括利益	1,120,650	1,315,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,650	1,315,187

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	6,476,086	174,420	8,955,714
当期変動額					
新株の発行	414,552	414,552			829,104
剰余金の配当			200,695		200,695
当期純利益			935,466		935,466
自己株式の取得				1,172	1,172
自己株式の処分		13,843		62,535	76,378
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	414,552	428,395	734,771	61,362	1,639,081
当期末残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	113,058	10,594,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	119,619	17,344		136,963	9,092,678
当期変動額					
新株の発行					829,104
剰余金の配当					200,695
当期純利益					935,466
自己株式の取得					1,172
自己株式の処分					76,378
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	124,412	60,771		185,184	185,184
当期変動額合計	124,412	60,771		185,184	1,824,265
当期末残高	244,032	78,116		322,148	10,916,944

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	113,058	10,594,795
当期変動額					
剰余金の配当			276,265		276,265
当期純利益			1,222,966		1,222,966
自己株式の取得				203	203
自己株式の処分		36,975		41,844	78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		36,975	946,700	41,641	1,025,316
当期末残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	71,417	11,620,112

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	244,032	78,116		322,148	10,916,944
当期変動額					
剰余金の配当					276,265
当期純利益					1,222,966
自己株式の取得					203
自己株式の処分					78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,563	44,657	226,693	318,915	318,915
当期変動額合計	47,563	44,657	226,693	318,915	1,344,231
当期末残高	291,595	122,773	226,693	641,063	12,261,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,504,267	1,906,901
減価償却費	383,163	407,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	607	4,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,317	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	62,114
賞与引当金の増減額(は減少)	10,401	7,655
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,150	5,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,129	12,919
受取利息及び受取配当金	33,744	43,141
支払利息	43,796	29,912
売上債権の増減額(は増加)	267,924	263,660
たな卸資産の増減額(は増加)	455,182	437,131
仕入債務の増減額(は減少)	138,906	26,809
その他	264,801	7,327
小計	2,078,689	1,594,272
利息及び配当金の受取額	33,407	43,807
利息の支払額	45,036	30,023
法人税等の支払額	472,814	691,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,246	916,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,000	73,083
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,094
有形固定資産の取得による支出	244,804	645,138
無形固定資産の取得による支出	33,891	65,068
その他	4,919	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,115	630,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	100,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,081,216	681,949
株式の発行による収入	817,606	-
自己株式の取得による支出	1,172	203
自己株式の処分による収入	76,378	78,819
配当金の支払額	199,600	274,687
その他	12,389	18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,605	353,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,521	79,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,503,258	719,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,640	4,903,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,903,898	1 5,622,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.

非連結子会社名

KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。なお、非連結子会社であるKYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.およびKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.は小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,971,842千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が226,693千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8.16円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式交付費」11,497千円、「その他」7,418千円は、「その他」18,915千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
減価償却累計額	5,489,370千円	5,760,821千円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	161,777千円	150,966千円
土地	191,968	191,968
計	353,745	342,934

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	64,000千円	6,400千円
計	64,000	6,400

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	477千円	3,572千円

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	132,230千円	109,759千円

- 5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

連結会計年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当連結会計年度末借入残高		
当連結会計年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,256,830千円	1,254,533千円
賞与引当金繰入額	64,941	66,281
役員賞与引当金繰入額	43,600	49,100
退職給付費用	96,116	94,917
役員退職慰労引当金繰入額	29,696	30,306
貸倒引当金繰入額		170

2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期製造費用	866,616千円	888,952千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	165,370千円	106,597千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	193,348千円	73,867千円
組替調整額		
税効果調整前	193,348	73,867
税効果額	68,935	26,303
その他有価証券評価差額金	124,412	47,563
為替換算調整勘定		
当期発生額	60,771	44,657
その他の包括利益合計	185,184	92,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	2,300,000		28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	671,910	3,309	243,000	432,219

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株は、公募増資による新株の発行による増加2,000,000株及び第三者割当増資による新株の発行による増加300,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少243,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

4. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式385,000株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,719	利益剰余金	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,058,800			28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	432,219	400	162,600	270,019

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少162,600株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式222,400株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,433,898千円	4,409,898千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	830,000	1,600,000
預入期間が3か月を超える定期預金	360,000	386,916
現金及び現金同等物	4,903,898	5,622,982

(リース取引関係)

(1)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	55,820	48,202	7,617

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	9,200	7,995	1,204

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	6,751	1,272
1年超	1,272	
合計	8,023	1,272

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	22,324	6,834
減価償却費相当額	21,004	6,412
支払利息相当額	359	82

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2)オペレーティング・リース取引

中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	3,204	1,514
1年超	3,239	1,725
合計	6,443	3,239

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は、短期運用目的の譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で約7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,433,898	4,433,898	
(2)受取手形及び売掛金	4,766,388	4,766,388	
(3)有価証券	830,000	830,000	
(4)投資有価証券	1,161,398	1,161,398	
資産計	11,191,685	11,191,685	
(1)支払手形及び買掛金	1,505,876	1,505,876	
(2)短期借入金	1,480,000	1,480,000	
(3)長期借入金()	914,654	917,491	2,836
負債計	3,900,530	3,903,367	2,836
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,409,898	4,409,898	
(2)受取手形及び売掛金	5,045,805	5,045,805	
(3)有価証券	1,600,000	1,600,000	
(4)投資有価証券	1,235,121	1,235,121	
資産計	12,290,825	12,290,825	
(1)支払手形及び買掛金	1,554,568	1,554,568	
(2)短期借入金	1,480,000	1,480,000	
(3)長期借入金()	1,482,705	1,495,496	12,791
負債計	4,517,274	4,530,065	12,791
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	2,200	2,200
非連結子会社株式	409	3,572
関連会社株式	68	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	4,433,898			
(2)受取手形及び売掛金	4,766,388			
合計	9,200,287			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	4,409,898			
(2)受取手形及び売掛金	5,045,805			
合計	9,455,704			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,480,000			
長期借入金	604,110	310,544		

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,480,000			
長期借入金	111,105	971,600	400,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成25年12月31日)			当連結会計年度(平成26年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,161,398	782,196	379,202	1,235,121	782,051	453,069
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
(3) その他							
	小計	1,161,398	782,196	379,202	1,235,121	782,051	453,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	830,000	830,000		1,600,000	1,600,000	
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
(3) その他							
	小計	830,000	830,000		1,600,000	1,600,000	
	合計	1,991,398	1,612,196	379,202	2,835,121	2,382,051	453,069

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,600,000千円)につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,500	3,750	
合計	4,500	3,750	

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	524,450	60,250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,110,250	1,064,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	4,345,722
(2) 年金資産(千円)	2,111,882
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	2,233,839
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	460
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	132,078
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	2,365,457
(7) 退職給付引当金(千円)	2,365,457

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	249,185
(1) 勤務費用(千円)	180,781
(2) 利息費用(千円)	78,354
(3) 期待運用収益(千円)	15,876
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	25,982
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,861
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	22,046

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,345,722千円
勤務費用	206,803
利息費用	52,148
数理計算上の差異の発生額	15,404
退職給付の支払額	225,047
退職給付債務の期末残高	4,364,223

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,111,882千円
期待運用収益	21,118
数理計算上の差異の発生額	196,261
事業主からの拠出額	192,789
退職給付の支払額	129,671
年金資産の期末残高	2,392,380

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,578,036千円
年金資産	2,392,380
	185,655
非積立型制度の退職給付債務	1,786,186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,971,842
退職給付に係る負債	1,971,842
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,971,842

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	206,803千円
利息費用	52,148
期待運用収益	21,118
数理計算上の差異の費用処理額	14,200
過去勤務費用の費用処理額	25,982
確定給付制度に係る退職給付費用	226,051

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	225,405千円
未認識数理計算上の差異	106,096
合計	331,501

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.1%
株式	57.9
その他	10.0
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,399千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
退職給付引当金	859,324千円	千円
退職給付に係る負債		720,384
未払事業税等	33,492	30,467
役員退職慰労引当金	46,948	51,136
賞与引当金	67,107	65,739
たな卸資産評価減	97,725	58,141
投資有価証券評価損	92,247	92,247
その他	103,036	179,700
繰延税金資産合計	1,299,882	1,197,817
評価性引当額	175,103	170,086
繰延税金負債との相殺	169,594	220,000
繰延税金資産の純額	955,184	807,730

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
固定資産圧縮積立金	33,648千円	31,671千円
その他有価証券評価差額金	135,233	161,474
その他	712	26,854
繰延税金負債合計	169,594	220,000
繰延税金資産との相殺	169,594	220,000
繰延税金負債の純額		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	306,244千円	311,692千円
固定資産 - 繰延税金資産	648,939	496,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減		0.3
税額控除		5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,870,148	1,344,886	14,215,034		14,215,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,870,148	1,344,886	14,215,034		14,215,034
セグメント利益	5,228,203	476,848	5,705,052		5,705,052
セグメント資産	12,080,597	728,252	12,808,849	6,687,236	19,496,085
その他の項目					
減価償却費	319,752	1,814	321,566	61,596	383,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,936	1,774	377,710	33,808	411,518

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,168,778	1,295,913	15,464,692		15,464,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,168,778	1,295,913	15,464,692		15,464,692
セグメント利益	5,712,125	498,475	6,210,601		6,210,601
セグメント資産	13,620,341	799,024	14,419,365	6,792,454	21,211,819
その他の項目					
減価償却費	337,282	923	338,206	69,257	407,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,097	2,614	690,712	161,938	852,650

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にWebサイトに関連するソフトウェアへの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,379,265	1,098,147	326,193	397,115	14,311	14,215,034

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,419,860	1,075,661	331,964	622,063	15,141	15,464,692

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	395.16	441.23
1株当たり当期純利益(円)	36.85	44.14
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	
	同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式
給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	935,466	1,222,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	935,466	1,222,966
期中平均株式数(千株)	25,387	27,705

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,916,944	12,261,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,916,944	12,261,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	27,626	27,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,480,000	1.258	
1年以内に返済予定の長期借入金	604,110	111,105	1.718	
1年以内に返済予定のリース債務	13,591	28,276	1.190	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	310,544	1,371,600	0.757	平成28年 ~平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,180	59,376	1.190	平成28年 ~平成32年
その他有利子負債				
計	2,431,426	3,050,358		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	200,000	300,000	450,000
リース債務	22,521	18,765	9,655	6,008

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,395,718	8,394,899	11,491,764	15,464,692
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,121,678	1,246,846	1,524,503	1,906,901
四半期(当期)純利益金額(千円)	709,167	816,406	996,191	1,222,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.66	29.51	35.98	44.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.66	3.87	6.48	8.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,639	2,537,924
受取手形	³ 1,168,924	³ 1,614,200
売掛金	² 3,657,727	² 3,489,486
有価証券	830,000	1,600,000
商品及び製品	923,530	965,834
仕掛品	541,381	696,825
未成工事支出金	27,462	45,686
原材料及び貯蔵品	1,048,894	1,220,842
前渡金	20,278	1,680
前払費用	25,161	28,713
繰延税金資産	238,424	234,250
未収入金	² 174,693	² 157,736
その他	3,240	3,743
貸倒引当金	3,503	1,059
流動資産合計	11,563,856	12,595,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,136,782	2,083,464
構築物	30,599	24,416
機械及び装置	282,534	382,675
工具、器具及び備品	103,270	130,618
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	169,611	441,902
その他	25,359	73,976
有形固定資産合計	3,432,271	3,821,167
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	79,128	137,788
その他	25,431	14,880
無形固定資産合計	108,006	156,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,449	1,237,321
関係会社株式	196,909	240,004
出資金	20	30
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	29,725	16,921
差入保証金	98,181	100,551
破産更生債権等	1,867	72
繰延税金資産	545,909	499,801
その他	102,900	2,900
貸倒引当金	1,888	75
投資その他の資産合計	2,167,074	2,147,526
固定資産合計	5,707,351	6,124,808
資産合計	17,271,208	18,720,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,051,944	2 1,180,484
買掛金	2 830,012	2 683,773
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	546,510	104,705
未払金	2 40,349	2 193,258
未払費用	2 634,613	2 715,031
未払法人税等	245,761	235,735
未払消費税等	105,530	128,983
前受金	2 305,797	2 167,423
預り金	239,024	226,171
賞与引当金	121,757	125,448
役員賞与引当金	35,000	40,000
設備関係支払手形	143,139	79,652
その他	12,973	28,118
流動負債合計	5,762,414	5,358,786
固定負債		
長期借入金	304,144	1,371,600
退職給付引当金	1,890,191	1,838,516
役員退職慰労引当金	102,983	110,423
資産除去債務	11,919	12,156
その他	50,150	74,993
固定負債合計	2,359,390	3,407,690
負債合計	8,121,804	8,766,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	13,843	50,818
資本剰余金合計	1,773,005	1,809,980
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	60,129	57,193
別途積立金	4,192,000	4,542,000
繰越利益剰余金	943,525	1,273,491
利益剰余金合計	5,523,015	6,200,044
自己株式	113,058	71,417
株主資本合計	8,906,953	9,662,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,450	291,595
評価・換算差額等合計	242,450	291,595
純資産合計	9,149,404	9,954,195
負債純資産合計	17,271,208	18,720,672

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,3 13,925,210	1,3 15,055,423
売上原価	1,3 9,335,446	1,3 10,061,037
売上総利益	4,589,763	4,994,385
販売費及び一般管理費	1,2 3,801,403	1,2 3,896,766
営業利益	788,360	1,097,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 90,404	1 196,985
その他	1 213,299	1 190,296
営業外収益合計	303,704	387,281
営業外費用		
支払利息	42,814	29,474
その他	66,191	65,992
営業外費用合計	109,006	95,467
経常利益	983,058	1,389,433
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	-
特別利益合計	3,750	-
税引前当期純利益	986,808	1,389,433
法人税、住民税及び事業税	361,857	413,072
法人税等調整額	31,250	23,066
法人税等合計	330,607	436,138
当期純利益	656,201	953,295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609		1,344,609
当期変動額				
新株の発行	414,552	414,552		414,552
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13,843	13,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	414,552	414,552	13,843	428,395
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	63,360	3,942,000	734,788	5,067,508
当期変動額					
新株の発行					
買換資産圧縮積立金の取崩		3,230		3,230	
別途積立金の積立			250,000	250,000	
剰余金の配当				200,695	200,695
当期純利益				656,201	656,201
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,230	250,000	208,737	455,506
当期末残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	174,420	7,547,137	119,827	119,827	7,666,965
当期変動額					
新株の発行		829,104			829,104
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		200,695			200,695
当期純利益		656,201			656,201
自己株式の取得	1,172	1,172			1,172
自己株式の処分	62,535	76,378			76,378
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			122,622	122,622	122,622
当期変動額合計	61,362	1,359,816	122,622	122,622	1,482,439
当期末残高	113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			36,975	36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			36,975	36,975
当期末残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		2,936		2,936	
別途積立金の積立			350,000	350,000	
剰余金の配当				276,265	276,265
当期純利益				953,295	953,295
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,936	350,000	329,965	677,029
当期末残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		276,265			276,265
当期純利益		953,295			953,295
自己株式の取得	203	203			203
自己株式の処分	41,844	78,819			78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			49,145	49,145	49,145
当期変動額合計	41,641	755,645	49,145	49,145	804,790
当期末残高	71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

7 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書、コンサルティング原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
㈱山形共和電業	64,000千円	3,200千円

- 2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	278,798千円	392,705千円
短期金銭債務	580,866	512,141

- 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	132,230千円	109,759千円

- 4 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

当事業年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当事業年度末借入残高		
当事業年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	665,849千円	764,085千円
仕入高	5,418,253	5,591,239
販売費及び一般管理費	56,130	33,578
営業取引以外の取引高	187,398	289,564

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,135,618千円	1,129,125千円
従業員賞与	402,675	412,676
旅費交通費	226,960	253,349
賞与引当金繰入額	60,435	62,578
役員賞与引当金繰入額	35,000	40,000
退職給付費用	91,449	91,283
役員退職慰労引当金繰入額	24,318	24,827
賃借料	161,135	143,447
減価償却費	49,015	57,934
法定福利費	259,759	266,139
貸倒引当金繰入額		83
おおよその割合		
販売費	54%	52%
一般管理費	46	48

3 当期の完成工事高は1,324,269千円(前期1,240,251千円)であり、完成工事原価は1,179,737千円(前期1,068,501千円)であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	196,841
(2)関連会社株式	68
計	196,909

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下の通りであります。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	240,004

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未払事業税等	24,062千円	22,941千円
賞与引当金	46,280	44,709
たな卸資産評価減	81,766	39,812
退職給付引当金	682,576	655,247
役員退職慰労引当金	36,726	39,355
投資有価証券評価損	87,278	87,278
その他	103,586	148,621
繰延税金資産小計	1,062,276	1,037,965
評価性引当額	109,321	110,097
繰延税金資産合計	952,954	927,867

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定資産圧縮積立金	33,648千円	31,671千円
その他有価証券評価差額金	134,259	161,474
その他	712	670
繰延税金負債合計	168,620	193,815
繰延税金資産の純額	784,333	734,052

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238,424千円	234,250千円
固定資産 - 繰延税金資産	545,909	499,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	4.8
税額控除	5.1	6.8
住民税均等割	1.6	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,136,782	78,555	365	131,507	2,083,464	2,350,514
構築物	30,599			6,182	24,416	128,586
機械及び装置	282,534	222,972	252	122,579	382,675	1,657,090
工具、器具及び備品	103,270	96,397	52	68,997	130,618	853,175
土地	684,112				684,112	
建設仮勘定	169,611	424,846	152,555		441,902	
その他	25,359	61,371		12,754	73,976	28,226
有形固定資産計	3,432,271	884,143	153,225	342,021	3,821,167	5,017,593
無形固定資産						
電話加入権	3,446				3,446	
ソフトウェア	79,128	92,644		33,984	137,788	
その他	25,431	10,418	15,401	5,568	14,880	
無形固定資産計	108,006	103,063	15,401	39,553	156,114	

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新ゲージ棟建設工事費341,020千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,392	1,062	5,320	1,135
賞与引当金	121,757	125,448	121,757	125,448
役員賞与引当金	35,000	40,000	35,000	40,000
役員退職慰労引当金	102,983	24,827	17,387	110,423

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第67期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年4月2日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第68期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和 哲夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥羽 正浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和電業が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和 哲夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥羽 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。